



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日 東

上場会社名 アマテイ株式会社 上場取引所
 コード番号 5952 URL http://www.amatei.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋元 直行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 石野 栄一 (TEL) 06-6411-1236
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,287	4.2	△8	—	△10	—	84	—
27年3月期第1四半期	1,235	△1.1	△16	—	△13	—	△15	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 75百万円(—%) 27年3月期第1四半期 1百万円(△90.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	6.86	—
27年3月期第1四半期	△1.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	5,131	1,069	20.2
27年3月期	5,106	993	18.8

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 1,035百万円 27年3月期 958百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 28年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,600	3.2	20	—	10	452.5	100	114.5	8.15
通期	5,300	3.4	80	515.4	55	150.0	140	141.4	11.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期1Q	12,317,000株	27年3月期	12,317,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	48,707株	27年3月期	48,582株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期1Q	12,268,335株	27年3月期1Q	12,269,322株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策を背景に、円安・株高の傾向が続き、企業業績や雇用の改善が見られる等、穏やかな回復基調が続きました。しかしながら、円安による原材料価格の高騰の影響や新興国経済の成長鈍化、ギリシャ債務問題等、景気の先行きは引き続き不透明な状況が続いています。

このような事業環境のなか、当社グループの主たる事業である建設・梱包向事業のうち建設業界向は、第1四半期における新設住宅着工戸数が、235千戸(前年同四半期比7.6%増)と消費税増税の反動により落ち込んだ前年同四半期からは持ち直しましたが、釘を主に使用する一戸建て等の木造住宅の着工は減少の傾向にあります。一方、梱包業界向の需要は、依然弱含みでありました。また、電気・輸送機器向事業は、弱電・OA機器において需要家の現地調達化及び輸入品へのシフトは、円安基調を受けその動きは一部で止まっており、海外移転が急激に進んでいた自動車向もその動きは沈静化していますが、国内の需要は全体的に弱含みで推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,287百万円と前年同四半期と比べ51百万円(4.2%増)の増収となりました。営業損益は、円安による輸入商品コストの高止まりと電力料等の製造コスト増により、8百万円の損失(前年同四半期は16百万円の損失)となり、経常損益は、10百万円の損失(前年同四半期は13百万円の損失)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、兵庫県福崎町の工場・倉庫用土地・建物の売却益101百万円を特別利益として計上し、法人税、住民税及び事業税が4百万円であったため84百万円(前年同四半期は15百万円の損失)となりました。

当四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設・梱包向)

建設・梱包向セグメントは、前年同四半期の消費税増税による反動の影響はなくなり、増収となったものの、釘を多く使用する木造住宅の着工戸数は減少しております。また、輸入商品価格の高止まりや電力料等の製造コストの上昇分を販売価格に十分に転嫁できなかったことにより、収益面では厳しい状況が続きました。この結果、当事業の売上高は、前年同四半期比6.0%増の1,011百万円となり、セグメント利益は前年同四半期に比べ13百万円増の43百万円となりました。

(電気・輸送機器向)

電気・輸送機器向セグメントは、弱電・OA向は、需要家の現地調達化及び輸入品へのシフトの動きが一部で止まりましたが、国内での需要回復に力強さはなく、また、資材や外注加工費等の製造コストの増加分を価格に転嫁できなかった結果、当事業の売上高は、前年同四半期比2.1%減の275百万円となり、セグメント利益は5百万円の損失(前年同四半期は1百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は5,131百万円(前連結会計年度末〔以下「前年度末」という〕比25百万円増)となりました。流動資産は、前年度末に比べ164百万円増加し、2,958百万円となりました。これは主に現金及び預金が52百万円、商品及び製品が27百万円及び受取手形及び売掛金が73百万円等が、前年度末に比べ増加したことによるものであります。固定資産は、前年度末に比べ139百万円減少し、2,173百万円となりました。これは、設備投資18百万円に対して減価償却費が40百万円、福崎町土地・建物の売却簿価が103百万円等であり、投資有価証券が第1四半期連結会計期間末の株価は前年度末より下がり、10百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前年度末に比べ50百万円減少し、4,062百万円となりました。流動負債は、前年度末に比べ51百万円減少し、2,752百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が19百万円減少し、その他が15百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、前年度末に比べ大きな増減はなく、1,309百万円となりました。

有利子負債(短期借入金、長期借入金)は前年度末とほぼ同額の2,761百万円(前年度末2,760百万円)となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、1,069百万円となり、前年度末に比べ75百万円増加しました。これは、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益が84百万円であったものの、その他有価証券評価差額金が、株式の株価の低下により、前年度末に比べ7百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前年度末の18.8%から20.2%となり、1株当たり純資産は78.16円から84.44円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月12日に発表した平成28年3月期の第2四半期(累計)及び通期連結業績予想は、この第1四半期決算短信の開示時点において、第2四半期連結累計会計期間では売上高及び損益が、予想の範囲以内で推移する見込みでありますので、修正しておりません。なお、業績に影響を与える事象が発生しましたら、適宜お知らせいたします。

尚、平成27年4月21日に発表いたしました、「固定資産の譲渡及び特別利益の発生に関するお知らせ」にある固定資産売却益については、当該平成28年3月期第1四半期の四半期連結財務諸表において計上しました。今後の見通しの中で、固定資産売却益を100百万円で見込んでおりましたが、101百万円の結果となりました。

第2四半期連結会計期間以降のセグメント毎の業績見通しは、次の通りであります。

(建設・梱包向)

新設住宅着工の中で、一戸建て等の木造住宅着工は、平成26年3月以降前年割れの状況が続いており、当分の間大きく増えることはないと考えております。平成27年の新設住宅着工戸数は、前年度からは持ち直し、90万户を上回ることが予想され、需要全体は幾分回復してくるものと思われれます。しかしながら、電気料の更なる値上げ等による製造コストの上昇、円安による輸入商品の仕入コスト高も懸念されることから、販売価格の値上げが課題であると考えております。今後とも、物流コストをはじめとする経費削減に取り組み、販売価格の改善と輸入品コストの低減に努め、当社の特許品である「木割れ最強釘」の拡販と新製品開発にも取り組んでまいります。

(電気・輸送機器向)

電気・輸送機器向事業における今後の取り組みは、客先承認が遅れている多段冷間圧造設備による高付加価値製品の量産であり、平成27年後半以降、売上の拡大と利益増に寄与する見込みであります。また、販売価格の是正と商社経由販売からユーザー直取引の技術営業に取り組んでまいります。

以上のことにより、当連結会計年度(平成28年3月期)の通期業績見通しにつきましては、売上高5,300百万円、営業利益80百万円、経常利益55百万円、親会社株主に帰属する当期純利益140百万円を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更し
ております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確
定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる
方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の
変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度につい
ては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業
分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将
来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	457,591	509,730
受取手形及び売掛金	1,295,672	1,368,703
商品及び製品	654,718	682,028
仕掛品	188,261	196,636
原材料及び貯蔵品	172,258	176,382
前払費用	13,842	13,792
繰延税金資産	7,797	7,797
その他	7,223	7,279
貸倒引当金	△3,400	△3,729
流動資産合計	2,793,964	2,958,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	575,244	523,380
機械装置及び運搬具（純額）	507,085	588,174
土地	790,618	733,542
建設仮勘定	107,128	—
その他（純額）	64,652	71,642
有形固定資産合計	2,044,728	1,916,739
無形固定資産		
ソフトウェア	23,163	21,911
その他	9,442	5,921
無形固定資産合計	32,605	27,832
投資その他の資産		
投資有価証券	174,981	164,495
長期前払費用	177	161
繰延税金資産	808	1,034
その他	82,694	86,236
貸倒引当金	△23,195	△23,180
投資その他の資産合計	235,465	228,747
固定資産合計	2,312,800	2,173,320
資産合計	5,106,764	5,131,942

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	871,022	851,648
短期借入金	1,678,066	1,677,063
未払法人税等	7,069	6,164
未払消費税等	19,463	13,339
未払費用	47,385	50,584
賞与引当金	29,275	17,823
その他	151,459	136,024
流動負債合計	2,803,741	2,752,648
固定負債		
長期借入金	1,082,573	1,084,168
繰延税金負債	24,425	21,064
役員退職慰労引当金	18,394	20,285
退職給付に係る負債	180,690	180,937
資産除去債務	3,442	3,447
固定負債合計	1,309,526	1,309,902
負債合計	4,113,268	4,062,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金	40,181	40,181
利益剰余金	254,802	338,935
自己株式	△3,022	△3,036
株主資本合計	907,178	991,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,762	44,638
その他の包括利益累計額合計	51,762	44,638
非支配株主持分	34,555	33,456
純資産合計	993,496	1,069,391
負債純資産合計	5,106,764	5,131,942

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,235,847	1,287,533
売上原価	1,044,699	1,083,028
売上総利益	191,147	204,504
販売費及び一般管理費	207,495	213,412
営業損失(△)	△16,347	△8,907
営業外収益		
受取利息	9	21
受取配当金	2,593	1,601
受取賃貸料	5,007	1,045
保険解約返戻金	—	2,904
その他	5,526	2,597
営業外収益合計	13,136	8,169
営業外費用		
支払利息	8,322	7,228
その他	2,243	2,331
営業外費用合計	10,566	9,559
経常損失(△)	△13,778	△10,298
特別利益		
固定資産売却益	—	101,381
特別利益合計	—	101,381
特別損失		
固定資産除却損	576	3,351
特別損失合計	576	3,351
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△14,354	87,731
法人税、住民税及び事業税	650	4,928
法人税等調整額	△236	△230
法人税等合計	414	4,697
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△14,768	83,033
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支 配株主に帰属する四半期純損失(△)	478	△1,099
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△15,247	84,133

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△14,768	83,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,540	△7,124
退職給付に係る調整額	6,783	—
その他の包括利益合計	16,324	△7,124
四半期包括利益	1,555	75,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,076	77,009
非支配株主に係る四半期包括利益	478	△1,099

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・ 輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	954,350	281,496	1,235,847	—	1,235,847
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	2,056	2,064	△2,064	—
計	954,358	283,552	1,237,911	△2,064	1,235,847
セグメント利益	30,741	1,298	32,040	△48,388	△16,347

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	32,040
セグメント間取引消去	△21
全社費用(注)	△48,366
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△16,347

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・ 輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,011,914	275,618	1,287,533	—	1,287,533
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,028	1,028	△1,028	—
計	1,011,914	276,646	1,288,561	△1,028	1,287,533
セグメント利益又は損失(△)	43,811	△5,135	38,675	△47,583	△8,907

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	38,675
セグメント間取引消去	△7
全社費用(注)	△47,575
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△8,907

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績及び仕入実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	864,794	△2.1
電気・輸送機器向	246,669	△5.1
合計	1,111,463	△2.8

(注) 1 金額は、生産高は製造原価、仕入実績は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

② 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	1,045,259	+16.6	353,350	+10.8
電気・輸送機器向	282,999	△0.3	99,394	△0.3
合計	1,328,258	+12.5	452,744	+8.1

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

③ 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	1,011,914	+6.0
電気・輸送機器向	275,618	△2.1
合計	1,287,533	+4.2

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 当第1四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大東スチール株式会社	237,421	19.2	268,305	20.8

3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。